

厚生労働省補助金

てんかん地域診療連携体制整備事業

平成 28 年度  
全国拠点機関報告書

国立精神・神経医療研究センター

平成 29 年 3 月

## 序にかえて

てんかんは全人口の 0.8%、したがって我が国には約 100 万人という非常に多数の患者さんのおられる common disease である。しかしながら、これらの患者さんが十分な医療を受けておられるかという点、必ずしもそうとは言い切れず、様々な課題がある。

このような中で、昨年度から厚生労働省が「全国てんかん対策地域診療連携整備体制事業」を開始し、8 つの県で地域拠点機関が選ばれ、事業が開始されている。てんかんが国の施策に盛り込まれた初めての事業であり、画期的な出来事と言える。

このたび、私共の施設は厚生労働省のてんかん地域診療連携体制整備事業の中でのてんかん診療全国拠点機関に採択され、てんかん診療の向上のためにてんかん診療における地域連携体制モデルの確立を行う施策を検討するため、てんかん診療全国拠点機関及びてんかん診療拠点機関の報告を受け、事業の効果の検証、問題点の抽出等を行い、その結果を分析し、てんかん診療拠点機関等に対して提言等を行い、またわが国のてんかん診療施策に提言を行うこととなった。

そこで、全国てんかん対策連絡協議会を設置し、地域てんかん診療拠点機関を含む我が国におけるてんかん対策の代表的機関に一堂に会していただき、それぞれの立場から取り組み、現状と工夫、課題、要望を発表・議論いただいた。

この報告はそのまとめと、そこから得られたてんかん対策への評価と提言である。

てんかん診療全国拠点機関事業責任者  
国立精神・神経医療研究センター  
理事長 水澤英洋

## 目 次

1. 序にかえて	水澤 英洋	1
目次		2
2. 全国てんかん対策連絡協議会委員		3
3. 全国てんかん対策連絡協議会プログラム		4
4. 総括報告	須貝 研司	5
5. 厚生労働省におけるてんかん対策～てんかん地域診療連携体制整備事業～	永田 貴子	9
6. 日本てんかん学会のてんかん地域診療連携に対する取り組み	大澤 真木子	14
7-1. 東北大学病院てんかんセンターにおける活動の概要	中里 信和	16
7-2 栃木県からの報告	中嶋 剛、川合謙介	21
7-3 てんかん診療地域連携拠点機関からの報告－西新潟中央病院－	遠山 潤	26
7-4 てんかん診療体制整備事業 神奈川県からの報告	宮本雄策、太組一朗	30
7-5 静岡県てんかん地域診療連携体制整備事業について	井上 有史	33
7-6 岡山県におけるてんかん診療 現状と課題	秋山 倫之	37
7-7 広島大学病院てんかんセンター活動報告－平成 28 年度－	石川暢恒, 飯田幸治	40
7-8 鳥取県からの報告～てんかん地域診療連携拠点機関の実際～	吉岡 伸一	44
8. 民間てんかん病院におけるてんかん地域連携－てんかん診療ネットワークと診療報酬－	大槻 泰介	49
9. てんかん対策の現状と課題－全国てんかんセンター協議会 (JEPICA) の取り組み	寺田 清人	53
10. 地域連携のための当事者活動と要望	鶴井 啓司	57
11. てんかん地域診療連携体制整備事業における全国拠点機関の役割と目指すもの	須貝 研司	60